

条例の一部を改正する条例案が可決され、市議会議員の定数は三十人から二十八人になりました。次の一般選挙から適用されます。

### 助産費と育児手当金を統合 出産育児一時金を創設

健康保険法等の改正に伴い、国民健康保険条例の一部が改正されました。

これは、出生率の低下による少子化が進んでいることから、すこやかな子供を産み、育てられる環境づくりを進めようということ、これまでの助産費と育児手当金を統合して「出産育児一時金」を創設したものです。出産にかかる諸費用の負担が軽くなるよう給付額を大幅に増やしました。

出産育児一時金は六年十月一日以降に出産する人から該当します。改正後の額は次のとおりです。

【これまで】

助産費	24万円
育児手当金	1,800円
合計	24万1,800円

【これから】

出産育児一時金	30万円
---------	------

### 市立病院の入院時給食代 自己負担を定額に

市立総合病院の使用料および手数料に関する条例の一部が改正されました。

健康保険法等の改正で、病院などでの入院時の食事、つまり現行の給食については、六年十月一日から他の療養に要する費用の算定方法とは別の方法となり、入院患者は一定の額を自己負担する形に変わります。今回の条例改正は、市立病院でもそれと同様の方法をとるためのものです。

※7ページに関連記事

### 雪沢中学校7年3月廃校 東中学校と統合に

雪沢中学校では年々生徒数が減少し、集団教育の活動が困難になってきていることから、市立小・中学校に関する条例の一部を改正する条例案が提出され、可決されました。

雪沢中学校は七年三月三十一日で廃校となり、東中学校と統合されることになりました。



統合が決まった雪沢中学校

## 大館市への設置が正式決定 地域職業訓練センター

九月六日、地域職業訓練センターが大館に設置されることが決まりました。

平成五年四月に秋田職業能力開発短期大学校が開校したのに伴い、秋田技能開発センターは廃止されましたが、市では以来、在職者や離・転職者のための新たな再訓練施設として地域職業訓練センターの設置を、労働省と雇用促進事業団へ要望してきました。また、地域職業訓練センターの用地は、市が確保して雇用促進事業団へ無償貸与する形になるため、市では昨年中に用地（有浦一丁目内の田んぼ約五千平方メートル。有浦小学校

と大館カトリック幼稚園に隣接）を確保し、今年三月には造成工事を終えるなど、誘致に向けて万全の受け入れ態勢を整えていました。センターの開設は全国で年間二、三カ所ほど。今回の決定で、県内での開設は本荘市、大曲市に次いで三つ目となります。

地域職業訓練センターは、大館市を中心とする北鹿地域の中小企業などの在職者や、離・転職者に対する各種職業訓練をはじめ、地域住民へ開放しての各種講習・講座、会議などを行う施設として設置されるものです。センターを活用して、地元各企



有浦1丁目のセンター建設地

### 水道・病院事業会計5年度決算

5年度の水道および病院事業会計の決算認定案件が今定例会に提出され、次回定例会まで企業会計決算特別委員会で審査されることになりました。各会計の決算概要は次のとおりです。

#### 一水道事業会計の収支決算概要一

##### ●収益的収支

収入	10億6901万9683円
支出	10億314万1370円
差引額	6587万8313円

##### ●資本的収支

収入	3億2858万2597円
支出	6億2002万8885円
差引額	△2億9144万6288円

#### 一病院事業会計の収支決算概要一

##### ●収益的収支

収入	71億3534万3748円
支出	74億8409万6429円
差引額	△3億4875万2681円

##### ●資本的収支

収入	3億99万5000円
支出	4億9547万7482円
差引額	△1億9448万2482円

※いずれも消費税込みの額です。資本的収支の不足額については、水道は損益勘定留保資金や消費税資本的収支調整額で補てんされています。病院は補てん財源がなく、一時借入金で措置されています。

業に職業能力の開発向上訓練、技術習得訓練などを積極的に実施してもらい、さらには職能短大と十分な連携をとっていくことで、地元企業全体の技術力アップが図れるものと期待されます。